

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員C00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 担当(兼) (氏名) 三坂 直樹 TEL 03-3988-2110
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	361,604	12.1	71,941	18.0	97,952	60.5	73,285	67.1	72,987	67.4	94,282	103.5
2023年3月期	322,638	7.9	60,977	16.5	61,044	22.2	43,861	23.2	43,599	23.2	46,325	19.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		純収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	453.08		452.69		11.2		2.4		19.9	
2023年3月期	278.92		278.75		7.5		1.6		18.9	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 29,262百万円 2023年3月期 5,982百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年3月期	4,335,852		717,611		705,053		16.3		4,323.36	
2023年3月期	3,896,105		600,041		598,301		15.4		3,827.22	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	△213,404		△85,754		246,699		108,745	
2023年3月期	△130,092		△43,828		224,536		159,671	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,948	25.1	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	17,288	23.2	2.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		32.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	413,000	14.2	77,000	7.0	52,000	△28.8	318.86	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	185,444,772株	2023年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2024年3月期	22,364,710株	2023年3月期	29,116,888株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	161,090,850株	2023年3月期	156,318,454株

(注) 1 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

(期末自己株式数：2024年3月期 1,575,365株、2023年3月期 78,470株)

2 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	283,868	6.7	37,873	12.6	46,158	6.3	35,924	5.0
2023年3月期	266,103	5.4	33,622	55.2	43,424	42.7	34,220	56.2

(参考) 取扱高 2024年3月期 10,311,531百万円 2023年3月期 9,666,571百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 221.60	円 銭 —
2023年3月期	218.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	3,933,236		532,483		13.5		3,233.93	
2023年3月期	3,665,162		483,683		13.2		3,092.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 532,483百万円 2023年3月期 483,683百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	6.7	42,500	12.2	48,000	4.0	34,000	△5.4	206.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳(要約版)を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(非金融資産の減損)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)における取り組みが評価され、2023年5月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション(DX銘柄)2023」に選定されております。2023年12月にシステム開発プロセスでの成果や課題を踏まえ、全社員がDX推進に携わることができる新たな開発体制の構築を目指し、CSDX戦略をアップデートいたしました。社員が自ら手挙げて参加でき、データ活用などのデジタル技術に関する知識を習得するデジタル認定制度の開講や、事業ごとの特性や解決したい課題内容に合わせて、専門的な知識やスキルが不要な「ノーコード・ローコード開発」を活用していく体制の構築を目指してまいります。また、文章の要約や企画アイデアの検討に役立つAIアシスタント「SAISON ASSIST」を内製開発し、全社員を対象に提供することで、生成AIの活用を軸とした業務プロセスの見直しや新たなサービス創出に向けた取り組みを開始しております。

今後、更なる感動体験の創出に向けて、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、デジタル人材によるイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すべく、2023年5月にスルガ銀行㈱と資本業務提携契約を締結いたしました。2023年10月よりスルガ銀行㈱が取り扱う住宅ローンの保証を当社が行う取り組みを開始し、さらに、スルガ銀行㈱を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結し、2024年3月よりスルガ銀行㈱の住宅ローンの取り扱いを開始しております。今後も両社のリテールノウハウを最大限活用し、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」(不安、不便、不満等を意味します。)の問題に対するソリューションの提供を目指してまいります。

2023年8月より、CO2排出量削減に向けコールセンター機能・オペレーション業務を行う「東京ユビキタスビル」における使用電力の全量について、トラッキング付非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力への切り替えを実施しており、これらの導入により、当社が2022年6月から開示を始めた「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示」における当社グループ6社の2030年GHG排出量削減目標42%のうち12%を削減できる計画となっております。加えて、2021年8月のサステナビリティ推進委員会設置以降、サステナビリティ重要課題の設定、TCFD提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへの参画など、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESG総合指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の回復、個人消費の持ち直しの動きが続き、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は3,616億4百万円(前期比12.1%増)、事業利益は719億41百万円(前期比18.0%増)、スルガ銀行㈱への持分法適用開始に伴う負のれん発生益の影響等により親会社の所有者に帰属する当期利益は729億87百万円(前期比67.4%増)となりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位:百万円)			(単位:円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
当連結会計年度	361,604	71,941	97,952	72,987	453.08
前連結会計年度	322,638	60,977	61,044	43,599	278.92
伸び率	12.1%	18.0%	60.5%	67.4%	62.4%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。上記セグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しております。

(単位:百万円)

	純収益			事業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
ペイメント	220,222	235,237	6.8%	10,141	19,270	90.0%
リース	12,049	12,544	4.1%	5,182	4,355	△16.0%
ファイナンス	50,754	58,502	15.3%	22,211	28,265	27.3%
不動産関連	24,177	23,942	△1.0%	13,064	16,407	25.6%
グローバル	11,368	27,208	139.3%	9,039	2,478	△72.6%
エンタテインメント	6,214	6,319	1.7%	719	1,079	50.1%
計	324,786	363,754	12.0%	60,359	71,856	19.0%
調整額	△2,148	△2,150	—	618	84	—
連結	322,638	361,604	12.1%	60,977	71,941	18.0%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、新プロダクトとして、2022年7月より「SAISON GOLD Premium」、2023年3月より「JQ CARDセゾンGOLD」の募集活動を本格化しております。また、公益財団法人日本サッカー協会(以下「JFA」という。)と、2023年から8年間の「JFA メジャーパートナー」契約を締結し、既に発行しているサッカー日本代表を応援するクレジットカード「JAPANカードセゾン」を、2023年11月にさまざまなサービスが加わった新たなクレジットカード「SAMURAI BLUE カード セゾン」にリニューアルして新規募集を開始いたしました。また、2024年1月よりセゾン投信㈱と連携し、セゾン投信㈱が提供する投資信託の積立投資を、当社発行のセゾンカード・UICカードで決済できるサービスを開始いたしました。さらに、2024年1月より、大和コネク証券㈱と連携し提供している当社発行のクレジットカードでの積立投資サービスの上限額を、新NISA制度移行後の非課税保有限度額拡大に合わせて拡大いたしました。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises: 中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2023年4月より、お客様ご自身やご家族の将来のためになる終活に関するさまざまな困りごとや悩みごとを気軽に相談いただけ、お客様へ適切な解決策を提供するトータルサポートサービス「セゾンの相続」を提供開始
- 2023年5月より、順天堂大学医学部附属順天堂医院と連携し、先進の遺伝関連ドックや会員様一人ひとりに綿密な医療サポートを行う会員制医療クラブ「セゾンマイドクター」を設立し、会員募集を開始
- 2023年7月より、ブロードマインド㈱と連携し、オンライン上でファイナンシャルプランナーの指名や面談予約ができるオンラインFPショップ「セゾンのマネナビ」を提供開始
- 2023年9月より、スマートフォンを活用した新たな顧客コミュニケーションの創出を目的に、「もっと身近にセゾンカードを。」をコンセプトとしたセゾンカードLINE公式アカウントを開設。ご利用状況の確認や各種お手続きがLINE上で可能なサービスを提供開始
- 2023年11月より、JFAと連携して「JAPANカードセゾン」をリニューアルし、カード会員様限定のチケット販売枠ご案内や限定イベントへのご招待など、利用額に応じた特典を提供する「SAMURAI BLUE カード セゾン」の募集を開始
- 2023年12月より、これから増加が見込まれる外国人留学生や労働者など、日本に在住される外国籍の方のニーズに応えるため、母国語による言語サポートや、スルガ銀行㈱と連携し「外国籍のお客様専用銀行口座」をご案内できる家賃保証プラン「セゾンの家賃保証・外国籍プラン」を提供開始
- 2023年12月より、スルガ銀行㈱にて法人のお客様を対象に、業務効率化や、資金繰り、未回収リスクの改善にお応えできるよう開発した、後払い決済・請求代行サービス「セゾンインボイス」の紹介業務を開始
- 2024年1月より、セゾン投信㈱と連携し、セゾン投信㈱が提供する投資信託の積立投資を、当社発行のクレジットカードで決済できるサービスを開始
- 2024年1月より、大和コネク証券㈱と連携し、提供している当社発行のクレジットカードでの積立投資サービスの上限額を、新NISA制度移行後の非課税保有限度額拡大に合わせて拡大し提供開始
- 2024年1月より、管理会社への早期精算と入居者様の多様な支払方法のニーズに応えるべく、賃貸物件の入居初期費用をカード決済できるサービス「セゾンの住まい決済サポート」を提供開始
- 2024年2月より、スルガ銀行㈱にて、中小企業の事業者を対象に、企業の福利厚生サービスとして、全国25,000以上の施設を割引価格で使える充実した「セゾンフリコ」の紹介業務を開始

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当連結会計年度における主要指標は、新規カード会員数は172万人(前期比1.2%増)、カード会員数は2,462万人(前期末比1.6%減)、カードの年間稼働会員数は1,372万人(前期比0.7%減)となりました。また、ショッピング取扱高は5兆6,876億円(前期比7.6%増)、カードキャッシング取扱高は1,659億円(前期比1.7%減)、ショッピングのリボルビング残高は4,534億円(前期末比10.8%増)、カードキャッシング残高は1,897億円(前期末比3.6%増)となりました。

当連結会計年度における純収益は、2,352億37百万円(前期比6.8%増)、事業利益は192億70百万円(前期比90.0%増)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新商品であるメンテナンス付リースの取扱高が好調に推移し、当連結会計年度における取扱高は1,468億円（前期比15.8%増）、純収益は125億44百万円（前期比4.1%増）となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は43億55百万円（前期比16.0%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」が好調に推移し、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当連結会計年度における保証残高（金融保証負債控除前）は5,577億円（前期末比30.6%増）、提携先数は合計で404先（前期末差2先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前期比として56.1%減少する中、当連結会計年度の実行金額は1,204億円（前期比31.6%減）、サービシング債権残高等は1兆3,734億円（前期末比2.5%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、当連結会計年度の実行金額は991億円（前期比1.0%増）、貸出残高は7,292億円（前期末比1.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,847億円（前期末比6.9%増）、当連結会計年度における純収益は585億2百万円（前期比15.3%増）、事業利益は282億65百万円（前期比27.3%増）となりました。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前期に物件販売が集中した影響等により、当連結会計年度の純収益は239億42百万円（前期比1.0%減）、事業利益は164億7百万円（前期比25.6%増）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブド層をメインターゲットとしたレンディング事業及びFintech、Web3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.（以下「Credit Saison India」という。）では、これまで事業拡大の牽引役であった「パートナーシップレンディング」を含むシニア資金の提供モデルに加えて、Credit Saison Indiaが直接エンドユーザーに貸付を行う「ダイレクトレンディング」の強化に取り組んでまいりました。インド全土に設置した40以上の支店を拠点に展開している「ブランチレンディング」は、中小零細企業向けビジネスローンに加え有担保ローンなどを追加し商品の多角化を推進しました。また個人に向けた同社による直接貸付「エンベデッドファイナンス」では、大手携帯キャリアやECサイト事業者など提携パートナーを順調に増やしております。その結果、当連結会計年度での債権残高は2,152億円（貸倒引当金控除前）（前期末比20.6%増）となりました。また、2023年に新たに設立したブラジルとメキシコのレンディング子会社においても事業開発・組織体制両面で基盤構築を推進させ、順調に投融资実績を積み上げており、今後グローバル事業の次なる柱とすべくインドの事業モデルやノウハウ・知見を活用し、事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における純収益は272億8百万円（前期比139.3%増）となりました。一方、インベストメント事業において出資先の評価損の計上、前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は24億78百万円（前期比72.6%減）となりました。今後も国際統括会社であるSaison International Pte. Ltd.と連携のもと、グローバル事業全体の更なる収益拡大に向けた各国事業のスケールアップ及び管理体制の強化を進めてまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当連結会計年度は、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことで、純収益は63億19百万円（前期比1.7%増）、事業利益は10億79百万円（前期比50.1%増）となりました。

(b)次期の見通し

当社グループは、2030年に目指す姿として、「GLOBAL NEO FINANCE COMPANY ～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～」を掲げ、単なるファイナンスカンパニーの領域に留まることなく、“お客さまニーズを起点”としたパートナーシップにより、「セゾン・パートナー経済圏」を構築し、ギブ&テイクが成り立つ関係を築きながら、グローバルにシナジーの発揮を目指してまいります。2030年に目指す姿の実現、「セゾン・パートナー経済圏」の構築を確かなものとするため、「国内事業の徹底的な筋肉質化」「各事業を加速させる銀行機能の活用と金融機能の増強」「インドを起点としたユニークなグローバル展開の進化と国内・海外双方向の融合」「事業戦略と連動した社員の成長と経営基盤の強化」を重点方針とする2027年3月期までの中期経営計画を策定しました。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益4,130億円、事業利益770億円、親会社の所有者に帰属する当期利益520億円を見込んでおります。

なお、本日公表しました2025年3月期を初年度とする2027年3月期までの中期経営計画にあわせて、中長期的視点での業績予想設定といたしたく、2025年3月期から第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期業績予想のみとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,397億47百万円増加し、4兆3,358億52百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が3,540億54百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,221億77百万円増加し、3兆6,182億40百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が2,436億21百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して1,175億70百万円増加し、7,176億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が614億39百万円増加したこと及びスルガ銀行㈱を処分先とする第三者割当による自己株式の処分等により、自己株式が149億1百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、2,134億4百万円の支出（前連結会計年度は1,300億92百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益979億52百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額3,467億87百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、857億54百万円の支出（前連結会計年度は438億28百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による451億42百万円の支出及び投資不動産の取得による360億21百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,466億99百万円の収入（前連結会計年度は2,245億36百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,672億74百万円の支出及び社債の償還による850億16百万円の支出がある一方で、長期借入れによる3,343億97百万円の収入、社債の発行による1,244億64百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、509億25百万円減少し、1,087億45百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。また、自己株式取得につきましては、投資機会、財務状況、株価水準等を総合的に勘案の上、機動的に実施してまいります。

この方針のもと、2024年3月期の連結業績を踏まえ、直近の配当予想から普通配当を5円増配し、期末配当金を1株当たり105円とさせていただきます。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、1株105円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	159,671	108,745
営業債権及びその他の債権	2,990,519	3,344,573
棚卸資産	133,247	153,773
営業投資有価証券	62,521	79,783
投資有価証券	74,394	89,261
その他の金融資産	20,346	47,503
有形固定資産	28,753	30,296
使用権資産	11,044	15,828
無形資産	150,458	138,569
投資不動産	116,612	144,586
持分法で会計処理されている投資	89,176	132,442
繰延税金資産	41,615	34,337
その他の資産	16,714	16,151
売却目的で保有する資産	1,030	—
資産合計	3,896,105	4,335,852
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	253,329	322,746
金融保証負債	7,875	8,484
社債及び借入金	2,805,175	3,048,797
その他の金融負債	19,606	22,038
未払法人所得税	10,385	12,311
ポイント引当金	126,023	127,947
利息返還損失引当金	18,091	15,230
その他の引当金	1,437	1,409
繰延税金負債	86	188
その他の負債	54,051	59,086
負債合計	3,296,063	3,618,240
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	83,560	93,178
利益剰余金	481,163	542,602
自己株式	△62,668	△47,767
その他の資本の構成要素	20,317	41,110
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,301	705,053
非支配持分	1,739	12,558
資本合計	600,041	717,611
負債及び資本合計	3,896,105	4,335,852

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	218,258	232,765
リース事業収益	12,048	12,542
ファイナンス事業収益	50,754	58,502
不動産関連事業収益	58,715	56,380
グローバル事業収益	11,078	25,036
エンタテインメント事業収益	30,807	32,174
金融収益	877	2,915
収益合計	382,540	420,317
(うち、金利収益 ※)	118,520	144,150
原価		
不動産関連事業原価	35,309	32,858
エンタテインメント事業原価	24,593	25,854
原価合計	59,902	58,713
純収益	322,638	361,604
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	228,367	242,778
金融資産の減損	34,611	38,285
金融費用	15,257	24,896
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	43	289
持分法による投資利益	5,982	29,262
その他の収益	11,635	14,191
その他の費用	1,017	1,433
税引前利益	61,044	97,952
法人所得税費用	17,183	24,667
当期利益	43,861	73,285
当期利益の帰属		
親会社の所有者	43,599	72,987
非支配持分	261	298
当期利益	43,861	73,285
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	278.92	453.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	278.75	452.69

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税引前利益	61,044	97,952
調整項目(持分法による投資利益)	—	△21,989
調整項目(その他の収益)	△616	△5,068
調整項目(その他の費用)	825	1,276
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△276	△229
小計	△67	△26,010
事業利益	60,977	71,941

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	43,861	73,285
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,311	9,098
確定給付制度の再測定	-	△14
持分法によるその他の包括利益	△754	927
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△9
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,645	1,738
在外営業活動体の外貨換算差額	241	8,425
持分法によるその他の包括利益	20	830
税引後その他の包括利益合計	2,464	20,997
当期包括利益	46,325	94,282
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,041	93,969
非支配持分	283	312
当期包括利益	46,325	94,282

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
当期利益			43,599			43,599	261	43,861
その他の包括利益					2,442	2,442	22	2,464
当期包括利益	—	—	43,599	—	2,442	46,041	283	46,325
自己株式の取得				△1		△1		△1
株式に基づく報酬取引		182		70		253	0	254
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,612		△3,612	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	100	100
支配継続子会社に対する持分変動		△1,774			△4	△1,779	3	△1,775
所有者との取引額合計	—	△1,591	△4,987	69	△3,617	△10,127	104	△10,022
2023年3月31日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
当期利益			72,987			72,987	298	73,285
その他の包括利益					20,982	20,982	14	20,997
当期包括利益	—	—	72,987	—	20,982	93,969	312	94,282
自己株式の取得				△2,821		△2,821		△2,821
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		276		53		330		330
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△593		593	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		11,474			△783	10,691	10,222	20,913
その他		41	△5			35		35
所有者との取引額合計	—	9,618	△11,547	14,901	△189	12,782	10,505	23,287
2024年3月31日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	61,044	97,952
減価償却費及び償却費	31,482	32,669
減損損失(又は戻入れ)	649	604
受取利息及び受取配当金	△1,970	△4,106
支払利息	14,362	23,564
持分法による投資損益(△は益)	△5,982	△29,262
投資有価証券売却損益(△は益)	—	130
投資有価証券評価損益(△は益)	△4,306	△2,100
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△191,717	△346,787
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,587	△13,706
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,066	△15,768
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,488	70,586
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,655	1,923
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,975	△2,861
金融保証負債の増減額(△は減少)	△1,008	608
その他	△96	7,734
(小計)	△99,027	△178,819
利息及び配当金の受取額	5,304	7,852
利息の支払額	△13,555	△22,697
法人所得税の還付額	215	715
法人所得税の支払額	△23,028	△20,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,092	△213,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,756	△21,952
投資有価証券の売却等による収入	10,466	5,616
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,636	△19,273
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	38	418
投資不動産の取得による支出	△23,131	△36,021
投資不動産の売却による収入	—	938
子会社の取得による支出	△426	△474
貸付けによる支出	△15,908	△13,724
貸付金の回収による収入	9,733	23,437
定期預金の預入による支出	△1,972	△45,142
定期預金の払戻による収入	2,136	21,001
その他	△4,372	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,828	△85,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,284	14,498
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	△44,212
債権流動化借入金(短期)の純増減額 (△は減少)	—	7,000
債権流動化借入金(長期)による調達収入	69,255	52,284
債権流動化借入金(長期)の返済による支出	△8,673	△10,372
長期借入れによる収入	299,844	334,397
長期借入金の返済による支出	△149,163	△167,274
社債の発行による収入	54,563	124,464
社債の償還による支出	△55,042	△85,016
リース負債の返済による支出	△4,162	△4,486
新株予約権の行使による収入	33	—
強制転換権付優先株式の払込による収入	1,852	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	84
非支配持分からの払込による収入	—	20,997
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,654	△110
自己株式の売却による収入	—	15,495
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,600	△10,948
その他	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,536	246,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,700	△50,925
現金及び現金同等物の期首残高	108,970	159,671
現金及び現金同等物の期末残高	159,671	108,745

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

13ページ (セグメント情報) に記載のとおり、当連結会計年度より、「ペイメント事業」に含まれていた「グローバル事業」を独立した報告セグメントに変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、連結損益計算書において、「グローバル事業」の収益を区分掲記しております。これにより、前連結会計年度の「ペイメント事業収益」が11,078百万円減少し、「グローバル事業収益」が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	218,845	12,048	50,754	58,716	11,368	30,807	382,540	—	382,540
セグメント間の内部収益	1,377	1	—	415	—	0	1,793	△1,793	—
計	220,222	12,049	50,754	59,131	11,368	30,808	384,334	△1,793	382,540
純収益	220,222	12,049	50,754	24,177	11,368	6,214	324,786	△2,148	322,638
セグメント利益(事業利益)(注)1	10,141	5,182	22,211	13,064	9,039	719	60,359	618	60,977
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	67
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	61,044

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	233,506	12,542	58,502	56,382	27,208	32,174	420,317	—	420,317
セグメント間の内部収益	1,730	1	—	301	—	0	2,034	△2,034	—
計	235,237	12,544	58,502	56,684	27,208	32,174	422,351	△2,034	420,317
純収益	235,237	12,544	58,502	23,942	27,208	6,319	363,754	△2,150	361,604
セグメント利益(事業利益)(注)1	19,270	4,355	28,265	16,407	2,478	1,079	71,856	84	71,941
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	26,010
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	97,952

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法が適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	60,977	71,941
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	276	229
調整項目（持分法による投資利益）	—	21,989
負ののれん発生益	—	21,989
調整項目（その他の収益）	616	5,068
投資有価証券評価益（株式等）	530	2,036
持分変動利益	1	—
固定資産売却益	23	685
固定資産交換差益	—	2,335
その他	60	11
調整項目（その他の費用）	△825	△1,276
関係会社株式売却損	—	△130
非金融資産の減損損失	△649	△604
固定資産売却損	—	△117
固定資産処分損	△170	△212
その他	△6	△212
調整項目 合計	67	26,010
税引前利益	61,044	97,952

(非金融資産の減損)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	43,599	72,987
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	43,599	72,987
加重平均普通株式数	(千株)	156,318	161,090
基本的1株当たり当期利益	(円)	278.92	453.08

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	43,599	72,987
当期利益調整額	(百万円)	△26	△62
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	43,573	72,924
加重平均普通株式数	(千株)	156,318	161,090
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,318	161,090
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	278.75	452.69

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

自己資本額の適正化に向けて、財務状況や株価状況等を総合的に勘案した上で、資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	25,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合15.2%)
③ 株式の取得価額の総額	50,000,000,000円(上限)
④ 取得期間	2024年5月16日～2025年5月15日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2024年4月30日時点の自己株式の保有状況(単体)

発行済株式総数 (自己株式を除く)	164,654,928株
自己株式数	20,789,844株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,292	66,538
割賦売掛金	1,344,075	1,463,740
営業貸付金	1,106,631	1,137,021
リース投資資産	262,297	280,687
営業投資有価証券	49,493	60,028
商品	1,285	2,352
貯蔵品	1,215	1,531
前払費用	2,102	2,633
短期貸付金	436	—
関係会社短期貸付金	376,792	460,826
未収入金	24,120	31,559
その他	12,953	7,915
貸倒引当金	△41,185	△41,729
流動資産合計	3,260,513	3,473,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,211	5,177
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	1,983	2,280
土地	6,904	6,879
リース資産(純額)	255	90
建設仮勘定	46	573
有形固定資産合計	14,400	15,002
無形固定資産		
借地権	14	—
ソフトウェア	133,308	118,938
リース資産	0	—
ソフトウェア仮勘定	2,516	4,767
その他	266	274
無形固定資産合計	136,105	123,979
投資その他の資産		
投資有価証券	68,697	79,357
関係会社株式	100,007	161,893
関係会社社債	450	—
その他の関係会社有価証券	—	1,676
出資金	0	0
関係会社出資金	9,427	9,427
長期貸付金	10,076	10,076
関係会社長期貸付金	15,879	13,154
長期前払費用	6,554	6,570
差入保証金	2,650	1,133
繰延税金資産	33,490	30,666
その他	5,428	4,873
貸倒引当金	△506	△9
投資その他の資産合計	252,156	318,818
固定資産合計	402,662	457,800
繰延資産		
社債発行費	1,986	2,328
繰延資産合計	1,986	2,328
資産合計	3,665,162	3,933,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,702	327,667
短期借入金	251,760	257,960
関係会社短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	104,200	142,350
1年内償還予定の社債	85,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	490,000	444,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	6,986	27,456
リース債務	185	85
未払金	3,445	3,738
未払費用	23,324	23,135
未払法人税等	7,608	5,167
契約負債	5,451	5,658
預り金	8,565	11,655
前受収益	1,048	2,271
賞与引当金	4,008	5,421
役員賞与引当金	77	91
利息返還損失引当金	5,665	4,121
商品券回収損失引当金	130	127
その他	4,602	4,550
流動負債合計	1,256,761	1,326,458
固定負債		
社債	448,000	508,000
長期借入金	1,117,329	1,186,479
債権流動化借入金	209,685	231,126
リース債務	101	17
契約負債	1,668	1,268
債務保証損失引当金	7,802	7,348
ポイント引当金	126,023	127,947
利息返還損失引当金	11,124	10,083
受入保証金	2,260	1,520
その他	721	502
固定負債合計	1,924,717	2,074,293
負債合計	3,181,479	3,400,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,519	—
資本剰余金合計	84,017	82,497
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	308,455	327,455
繰越利益剰余金	51,849	56,740
利益剰余金合計	363,324	387,215
自己株式	△62,383	△44,662
株主資本合計	460,887	500,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,924	31,483
繰延ヘッジ損益	△128	19
評価・換算差額等合計	22,796	31,503
純資産合計	483,683	532,483
負債純資産合計	3,665,162	3,933,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	142,253	151,064
カードキャッシング収益	24,344	24,605
証書ローン収益	323	266
業務代行収益	27,376	27,986
ペイメント関連収益	14,269	17,457
ペイメント事業収益	208,567	221,381
リース事業収益	12,102	12,634
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	13,194	13,924
ファイナンス関連収益	26,218	28,600
ファイナンス事業収益	39,413	42,525
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	26	105
不動産関連事業原価	1	48
不動産関連事業利益	24	57
金融収益	5,995	7,269
営業収益合計	266,103	283,868
営業費用		
販売費及び一般管理費	220,557	231,388
金融費用		
支払利息	10,205	12,848
その他	1,717	1,757
金融費用合計	11,923	14,606
営業費用合計	232,480	245,994
営業利益	33,622	37,873
営業外収益	10,007	8,616
営業外費用	205	331
経常利益	43,424	46,158
特別利益		
投資有価証券売却益	5,248	1,232
抱合せ株式消滅差益	—	359
関係会社株式売却益	—	63
固定資産売却益	—	17
特別利益合計	5,248	1,673
特別損失		
投資有価証券評価損	499	551
関係会社株式評価損	—	483
固定資産処分損	127	155
固定資産売却損	—	117
投資有価証券売却損	—	1
関係会社清算損	6	—
その他	—	85
特別損失合計	633	1,394
税引前当期純利益	48,039	46,437
法人税、住民税及び事業税	13,446	11,731
法人税等調整額	372	△1,218
法人税等合計	13,819	10,512
当期純利益	34,220	35,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,539	84,036	3,020	297,455	37,230	337,705	△62,453	435,218
当期変動額										
別途積立金の積立						11,000	△11,000	—		—
剰余金の配当							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							34,220	34,220		34,220
自己株式の取得			0	0					△1	△1
自己株式の処分			△20	△20					71	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	11,000	14,619	25,619	69	25,669
当期末残高	75,929	82,497	1,519	84,017	3,020	308,455	51,849	363,324	△62,383	460,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,455	65	21,521	456,739
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,600
当期純利益				34,220
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	△194	1,274	1,274
当期変動額合計	1,469	△194	1,274	26,943
当期末残高	22,924	△128	22,796	483,683

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,519	84,017	3,020	308,455	51,849	363,324	△62,383	460,887
当期変動額										
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—		—
会社分割による減少							△428	△428		△428
剰余金の配当							△10,948	△10,948		△10,948
当期純利益							35,924	35,924		35,924
自己株式の取得			0	0					△1	△1
自己株式の処分			△2,177	△2,177					17,723	15,546
利益剰余金から資本剰余金への振替			656	656			△656	△656		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△1,519	△1,519	—	19,000	4,891	23,891	17,721	40,092
当期末残高	75,929	82,497	—	82,497	3,020	327,455	56,740	387,215	△44,662	500,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,924	△128	22,796	483,683
当期変動額				
別途積立金の積立				—
会社分割による減少				△428
剰余金の配当				△10,948
当期純利益				35,924
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				15,546
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,558	148	8,707	8,707
当期変動額合計	8,558	148	8,707	48,800
当期末残高	31,483	19	31,503	532,483

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(2024年6月19日付予定)

取締役(兼)常務執行役員 足利 駿二

(現 株式会社セゾン・ベンチャーズ 代表取締役社長(兼) Fintertech株式会社 取締役)

取締役 干場 弓子

(現 International Publishers Association 日本代表理事(兼) 干場弓子事務所 代表(兼) 株式会社 BOW&PARTNERS 代表取締役社長)

※干場 弓子は、社外取締役の候補者であります。

2. 補欠監査役候補(2024年6月19日付予定)

補欠監査役 伊藤 孝明

(現 伊藤孝明公認会計士事務所 代表(兼) 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ベンチャーパートナー(兼) 有限会社フロンティア伊藤 代表取締役(兼) 日本公認会計士協会千葉会 副会長(兼) インテリジェント・サーフェス株式会社 社外監査役(兼) 船橋市 包括外部監査人)

3. 退任予定取締役(2024年6月19日付予定)

取締役 大槻 奈那

※大槻 奈那は社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。